



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7744 URL <https://www.noritsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	14,224	37.6	1,671	△28.3	2,020	39.7	100,288	—	100,140	—	107,414	—
2021年12月期第1四半期	10,339	—	2,331	—	1,446	—	1,653	—	1,263	—	2,032	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第1四半期	2,810	25	2,810	15
2021年12月期第1四半期	35	48	34	62

（参考）事業EBITDA 2022年12月期第1四半期 2,486百万円（△16.1%）  
 2021年12月期第1四半期 2,964百万円（—%）

- （注）1 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用±減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）  
 2 当社は、2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2021年12月期第1四半期（2021年1月1日から2021年3月31日）と、比較対象となる2020年12月期第1四半期（2020年4月1日から2020年6月30日）の期間が異なるため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 3 2022年12月期第1四半期において、株式会社JMDCの一部株式譲渡により、医療情報に関する事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、営業利益、税引前利益、事業EBITDAは、継続事業の金額を表示しております。なお、2021年12月期第1四半期についても同様に組替えて表示しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年12月期第1四半期	362,764	212,387	212,113	58.5				
2021年12月期	264,211	126,806	111,094	42.0				

（注）2022年12月第1四半期において、企業結合に係る暫定的な金額の修正を行っており、2021年12月期に係る各数値については、暫定的な金額の修正の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	14.00	—	184.00	198.00	—
2022年12月期	—	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	21.00	—	131.00	152.00	—

- （注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭 特別配当 160円00銭  
 3 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 特別配当 110円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,100	—	1,300	—	400	—	94,300	—	2,646.72
通期	66,200	—	7,000	—	5,400	—	97,700	—	2,742.15

（参考）事業EBITDA 2022年12月期（予想） 11,800百万円（－％）

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- 2 2022年12月期第1四半期において、株式会社JMD Cの一部株式譲渡により、医療情報に関する事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、営業利益、税引前利益、事業EBITDAは、継続事業の金額を表示しているため、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社JMD C

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	36,190,872株	2021年12月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	556,885株	2021年12月期	556,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	35,633,987株	2021年12月期1Q	35,613,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算説明会について）

当社は、2022年5月16日（月）にアナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明動画を配信する予定です。

この動画は、お申し込みいただきましたアナリスト・機関投資家の皆様のみ視聴できる専用ページで配信いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

2022年2月25日に「ヘルスケア」セグメントのうち医療情報に関する事業を担っていた株式会社J MDC（以下「J MDC」という。）の株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外し、コア事業である「ものづくり」事業の収益力・組織力の強化に集中的に取り組む基盤を作っていました。J MDCの連結除外を機に「ヘルスケア」セグメントを廃止し、「ものづくり」セグメントの内訳であった「部品・材料」「音響機器関連」また従来の「ヘルスケア」セグメントに属していた医療検査に関する事業はその重要性から「その他」とした、3つの報告セグメントに変更しております。

当第1四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間にJ MDCとその子会社を非継続事業に分類したことにより、前第1四半期連結累計期間の各数値は修正再表示しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比	
売上収益	10,339	14,224	3,884	(37.6%)
事業EBITDA (注)	2,964	2,486	△477	(△16.1%)
営業利益	2,331	1,671	△660	(△28.3%)
税引前四半期利益	1,446	2,020	574	(39.7%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,263	100,140	98,876	(-%)
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.48	2,810.25	2,774.77	(-%)

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

## (売上収益)

2021年5月に「音響機器関連」事業にPEAG, LLC dba JLab Audio（以下「J L a b」という。）が加入したこと、「部品・材料」事業においても好調に販売が伸びたことにより増収となり、売上収益は142億24百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

## (事業EBITDA)

主として世界的な物流環境の悪化による調達リードタイムの長期化による輸送コストや、原油の高騰等による電力費、原材料費等が前年同期に比較し増加し、マージンが悪化しました。その結果24億86百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

## (営業利益)

上述の事業EBITDAの減少により、営業利益は16億71百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

## (親会社の所有者に帰属する四半期利益)

J MDCの株式の一部を譲渡したことにより、その売却益や再評価に関連する収益と関連する税金費用を非継続事業からの損益に987億52百万円計上しました。その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,001億40百万円（前年同期は12億63百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)			当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)			前年同期比		
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料	2,854	965	33.8	3,062	791	25.8	208	△174	△8.0
	音響機器関連	7,238	2,119	29.3	10,895	1,899	17.4	3,656	△219	△11.8
	合計	10,093	3,085	30.6	13,958	2,691	19.3	3,865	△393	△11.3
その他		246	54	22.1	266	42	15.8	19	△12	△6.3
全社費用		—	△175	—	—	△246	—	—	△71	—

① ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業においては、筆記、コスメ、M I Mの各カテゴリにおいて好調に販売は進捗したものの、世界的な物流の混乱による遅延の解消のため一部航空便を利用したことや、原油高騰に伴う電力コストや原材料の価格上昇などに起因し、売上収益は30億62百万円（前年同期比7.3%増）と増加したものの、事業EBITDAは7億91百万円（前年同期比18.0%減）と前年同期と比べ1億74百万円の減益となりました。

② ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、前年5月にJ L a bがグループに加入したことにより増収となりましたが、世界的な物流の混乱の影響や未だ継続する半導体不足による調達難から収益性が低下し、売上収益は108億95百万円（前年同期比50.5%増）と増加したものの、事業EBITDAは18億99百万円（前年同期比10.4%減）と前年同期と比べ2億19百万円の減益となりました。

③ その他

その他の事業は、売上収益は2億66百万円（前年同期比7.7%増）、事業EBITDAは42百万円（前年同期比22.9%減）と前年同期と比べ12百万円の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	264,211	362,764	37.3
流動資産	77,972	152,434	95.5
非流動資産	186,238	210,330	12.9
負債合計	137,404	150,377	9.4
流動負債	46,106	97,853	112.2
非流動負債	91,298	52,524	△42.5
資本合計	126,806	212,387	67.5
親会社の所有者に帰属する持分	111,094	212,113	90.9
非支配持分	15,711	273	△98.3

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,627億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して985億53百万円増加いたしました。これは主としてJ M D Cの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴う流動化及びその他の金融資産として再評価したことによる増加であります。科目別の詳細は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間にJ L a bの企業結合に係る暫定的な金額の修正を行ったことにより、前連結会計年度の各数値は修正再表示しております。

流動資産は、744億61百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が848億5百万円増加し、売上債権及びその他の債権が118億13百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、240億92百万円の増加となりました。これは主にその他の金融資産が586億13百万円増加し、使用権資産が56億98百万円、のれんが192億24百万円、無形資産が39億78百万円減少したことによるものです。

負債合計は129億72百万円の増加となりました。これは主に未払法人所得税が309億16百万円、繰延税金負債が172億46百万円増加し、仕入債務及びその他の債務が77億68百万円、借入金（流動・非流動）が172億7百万円、リース負債（流動・非流動）が57億53百万円減少したことによるものです。

資本合計は、855億81百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払が65億56百万円あったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,001億40百万円等に伴って利益剰余金が936億46百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043	2,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	95,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,266	△13,934
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	242	620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,054	84,805
現金及び現金同等物の期末残高	54,542	122,946

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ848億5百万円増加し、1,229億46百万円となりました。これは主としてJ MDCの株式の一部を譲渡したことによる資金の増加によるものです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27億81百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、非継続事業からの税引前四半期利益1,471億97百万円、売上債権及びその他の債権の減少額42億8百万円となっております。資金の減少の主な要因は、子会社株式売却益1,007億26百万円、投資有価証券評価益461億8百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは953億36百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入962億円となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは139億34百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出31億円、長期借入金の返済による支出44億4百万円、配当金の支払額65億56百万円となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月22日公表の「連結業績予想及び配当予想の修正並びに報告セグメントの変更に関するお知らせ」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		38,141	122,946
売上債権及びその他の債権		21,865	10,052
契約資産		9	—
未収還付法人税等		1,664	1,664
棚卸資産		14,638	16,637
その他の金融資産		529	383
その他の流動資産		1,122	749
流動資産合計		77,972	152,434
非流動資産			
有形固定資産		9,361	7,015
使用権資産		8,663	2,964
のれん		66,127	46,903
無形資産		89,209	85,230
持分法で会計処理されている投資		4,536	4,357
退職給付に係る資産		324	324
その他の金融資産		4,561	63,174
繰延税金資産		3,240	312
その他の非流動資産		213	48
非流動資産合計		186,238	210,330
資産合計		264,211	362,764



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		13,282	5,513
借入金		21,897	55,004
契約負債		3,377	168
リース負債		1,212	584
その他の金融負債		252	362
未払法人所得税		1,098	32,015
引当金		87	90
その他の流動負債		4,897	4,114
流動負債合計		46,106	97,853
非流動負債			
借入金		73,721	23,407
リース負債		7,618	2,493
繰延税金負債		8,706	25,953
退職給付に係る負債		632	292
引当金		302	59
その他の非流動負債		317	317
非流動負債合計		91,298	52,524
負債合計		137,404	150,377
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		41,406	41,419
利益剰余金		63,590	157,237
自己株式		△1,169	△1,169
その他の資本の構成要素		241	7,600
親会社の所有者に帰属する持分合計		111,094	212,113
非支配持分		15,711	273
資本合計		126,806	212,387
負債及び資本合計		264,211	362,764

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
継続事業			
売上収益	4	10,339	14,224
売上原価		△4,598	△8,047
売上総利益		5,741	6,176
販売費及び一般管理費		△3,562	△4,738
その他の収益		273	360
その他の費用		△120	△127
営業利益		2,331	1,671
持分法による投資損益	5	△114	△179
金融収益		107	930
金融費用		△878	△401
税引前四半期利益		1,446	2,020
法人所得税費用		△549	△734
継続事業からの四半期利益		897	1,286
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	6	756	99,002
四半期利益		1,653	100,288
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,263	100,140
非支配持分		389	147
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		35.48	2,810.25
継続事業		25.18	36.12
非継続事業		10.30	2,774.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		34.62	2,810.15
継続事業		25.18	36.11
非継続事業		9.44	2,774.04

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益		1,653	100,288
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		136	6,134
純損益に振り替えられることのない項目合計		136	6,134
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		242	991
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		242	991
税引後その他の包括利益		379	7,125
四半期包括利益合計		2,032	107,414
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		1,642	107,266
非支配持分		389	147

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
当期首残高		7,025	41,379	59,137	△1,211	8	△717
四半期利益				1,263			
その他の包括利益							136
四半期包括利益合計		—	—	1,263	—	—	136
非支配持分との取引等			632				
配当金				△356			
自己株式の取得					△0		
所有者との取引合計		—	632	△356	△0	—	—
当四半期末残高		7,025	42,011	60,045	△1,211	8	△581

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
当期首残高		△206	△914	105,416	13,769	119,185
四半期利益			—	1,263	389	1,653
その他の包括利益		242	379	379		379
四半期包括利益合計		242	379	1,642	389	2,032
非支配持分との取引等			—	632	165	798
配当金			—	△356		△356
自己株式の取得			—	△0		△0
所有者との取引合計		—	—	276	165	441
当四半期末残高		36	△535	107,335	14,324	121,660

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,406	63,590	△1,169	8	△597
四半期利益				100,140			
その他の包括利益							6,134
四半期包括利益合計		—	—	100,140	—	—	6,134
非支配持分との取引等							
配当金				△6,556			
連結子会社の売却による減少				62			233
その他			13				
所有者との取引合計		—	13	△6,493	—	—	233
当四半期末残高		7,025	41,419	157,237	△1,169	8	5,769

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		831	241	111,094	15,711	126,806
四半期利益			—	100,140	147	100,288
その他の包括利益		991	7,125	7,125		7,125
四半期包括利益合計		991	7,125	107,266	147	107,414
非支配持分との取引等			—	—	23	23
配当金			—	△6,556		△6,556
連結子会社の売却による減少			233	296	△15,609	△15,313
その他			—	13		13
所有者との取引合計		—	233	△6,246	△15,586	△21,832
当四半期末残高		1,822	7,600	212,113	273	212,387

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,446	2,020
非継続事業からの税引前四半期利益	6	1,157	147,197
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,268	1,489
固定資産に係る損益(△は益)		5	12
子会社株式売却損益(△は益)		△9	△100,726
投資有価証券評価損益(△は益)		—	△46,108
金融収益		△114	△930
金融費用		1,019	411
持分法による投資損益(△は益)		114	179
その他		△22	△1,180
利益に対する調整項目合計		2,261	△146,854
小計		4,865	2,363
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△1,270	4,208
棚卸資産の増減額(△は増加)		159	△1,674
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		708	△1,474
その他		△134	177
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△537	1,237
小計		4,328	3,601
利息及び配当金の受取額		20	18
利息の支払額		△234	△453
法人所得税費用の支払額及び還付額		△2,071	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,043	2,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△251	△355
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形資産の取得による支出		△319	△400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△861	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		9	96,200
その他の金融資産の取得による支出		△259	△222
その他の金融資産の売却及び償還による収入		635	91
その他		△27	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,073	95,336

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,757	343
短期借入金の返済による支出		△16,000	△3,100
長期借入金の返済による支出		△1,592	△4,404
配当金の支払額		△356	△6,556
リース負債の返済による支出		△310	△256
子会社新株予約権の行使による収入		233	39
非支配持分との取引による収入		2	—
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,266	△13,934
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		242	620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△15,054	84,805
現金及び現金同等物の期首残高		69,596	38,141
現金及び現金同等物の四半期末残高		54,542	122,946

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。当第1四半期連結会計期間において、株式会社JMD C（以下「JMD C」という。）の一部株式譲渡により、医療情報に関する事業を非継続事業に分類しております。それに伴い、「ヘルスケア」セグメントを廃止いたしました。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2022年3月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2022年5月13日に取締役会によって承認されております。

## 2. 作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

## 3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。



## 4. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」、「その他」の業種を報告セグメントとしております。

前連結会計年度まで、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2つを報告セグメントとしておりましたが、「ヘルスケア」セグメントのうち医療情報に関する事業を担っていたJ MDCの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したことを機に、当第1四半期連結会計期間より、「ヘルスケア」セグメントを廃止し、「ものづくり」セグメントの内訳であった「部品・材料」、「音響機器関連」また従来の「ヘルスケア」セグメントに属していた医療検査に関する事業はその重要性から「その他」とした、3つの報告セグメントに変更しております。

なお、医療情報に関する事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から控除しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組替えて表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業
その他	医療検査に関する事業 ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報  
前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,854	7,238	246	10,339	—	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	
合計	2,854	7,238	246	10,339	—	
セグメント利益						
事業EBITDA	965	2,119	54	3,139	△175	
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	273	
その他の費用	—	—	—	—	△120	
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△785	
営業利益	—	—	—	—	2,331	
持分法による投資損益	—	—	—	—	△114	
金融収益	—	—	—	—	107	
金融費用	—	—	—	—	△878	
税引前四半期利益	—	—	—	—	1,446	

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△175百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	3,062	10,895	266	14,224	—	14,224
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	3,062	10,895	266	14,224	—	14,224
セグメント利益						
事業EBITDA	791	1,899	42	2,733	△246	2,486
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	360
その他の費用	—	—	—	—	—	△127
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△1,047
営業利益	—	—	—	—	—	1,671
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△179
金融収益	—	—	—	—	—	930
金融費用	—	—	—	—	—	△401
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	2,020

(注) 1 事業EBITDAの調整額△246百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

#### 5. 持分法による投資損益

当社は、当第1四半期連結会計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資において、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、当第1四半期連結累計期間において、減損損失を認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益」に含めて表示しております。その内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益の当社グループ持分	△114	△141
減損損失	—	△38
合計	△114	△179

## 6. 非継続事業

2022年2月にJMD Cの一部株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、当社のグループ事業の状況を適切に反映するため、マネジメント・アプローチの視点により報告セグメントを変更し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社JMD C	医療データベースの開発・提供、医療ビッグデータの分析	ヘルスケア
株式会社ドクターネット	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売	ヘルスケア
エヌエスパートナーズ株式会社	医療機関に対する経営コンサルティング	ヘルスケア
株式会社ユニケソフトウェアリサーチ	保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

## (1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント

## (2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	合計
非継続事業の損益			
売上収益	—	5,175	5,175
売上原価、販売費及び一般管理費	△0	△3,870	△3,870
その他の収益	7	5	13
その他の費用	—	△26	△26
営業利益	7	1,284	1,291
金融収益	—	6	6
金融費用	—	△141	△141
税引前四半期利益	7	1,150	1,157
法人所得税費用	—	△401	△401
非継続事業からの四半期利益	7	748	756
非継続事業からの四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	7	359	366
非支配持分	—	389	389

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	合計
非継続事業の損益			
売上収益	—	3,287	3,287
売上原価、販売費及び一般管理費	—	△2,890	△2,890
その他の収益（注）	4	146,843	146,847
その他の費用	—	△36	△36
営業利益	4	147,202	147,207
金融収益	—	0	0
金融費用	—	△9	△9
税引前四半期利益	4	147,192	147,197
法人所得税費用	—	△48,194	△48,194
非継続事業からの四半期利益	4	98,997	99,002
非継続事業からの四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	98,849	98,853
非支配持分	—	148	148

（注）ヘルスケアセグメントに含まれておりましたJ M D Cの売却による売却益及び残存持分の評価益は、その他の収益に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

  子会社株式売却益

100,726百万円

  投資有価証券評価益

46,108百万円

## 7. 1株当たり四半期利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,263	100,140
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,263	100,140
継続事業	896	1,287
非継続事業	366	98,853
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,700	35,633,987
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	35.48	2,810.25
継続事業	25.18	36.12
非継続事業	10.30	2,774.13

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,263	100,140
四半期利益調整額 (百万円)	△30	△3
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益 (百万円)	1,232	100,136
継続事業	896	1,286
非継続事業	336	98,849
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,700	35,633,987
新株予約権による普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	35,613,700	35,633,987
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	34.62	2,810.15
継続事業	25.18	36.11
非継続事業	9.44	2,774.04
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

8. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。